

株式会社 ファーストリテイリング
www.fastretailing.co.jp

第45期中間事業報告書

2005年9月1日～2006年2月28日



株式会社 ファーストリテイリング
www.fastretailing.co.jp

真のグローバル企業に変わるため 根本からの改革を進めています。

ファーストリテイリングは「2010年グループ売上高1兆円・経常利益1,500億円」の目標に向け、事業構造改革と成長戦略を加速させています。

増収増益を達成

当中間期は、中核事業である国内ユニクロにおいて秋冬シーズンの最盛期にあたる年末商戦でも成功をおさめ、売上高は順調に推移しました。また、在庫コントロールの精度向上にともなう売上高総利益率の改善や、費用対効果のみきわめた広告宣伝などが奏功し、グループ全体でも増収増益を達成することができました。

ファーストリテイリングの成長戦略

2005年11月、ファーストリテイリングは持株会社体制へ移行し、委任型執行役員制度のもと、役割と責任を明確にして機動的に仕事をする仕組みづくりを進めました。しかし「2010年グループ売上高1兆円・経常利益1,500億円」という大きな目標に向けての挑戦はまだ始まったばかりです。

国内ユニクロ事業においては、これまで売場面積200坪を標準規模とした郊外店を中心に店舗網を拡大してきました。しかし、それ以外の立地や店舗形態でもユニクロへのニーズはあるのではないかと考え、今期は500坪以上の大型店や10～50坪の小型専門店を積極的に開発し、都心や大手百貨店といった新たな立地での出店開発も進めています。

商品戦略では、これまでの絶対的な高品質を一層磨きな



代表取締役会長兼社長
柳井 正

がら、「今のアップデートしたベーシック」を追求していきます。とくにウィメンズについては、よりファッション性の高い商品を開発していかなければならないと考えています。その試みのひとつとして2005年秋から大型店を中心に、月ごとにテーマを決めた「マンスリー・コレクション」の展開を始めました。これらの大型店では若年層の女性のお客さまが増えており、確かな手ごたえを感じています。

グループ戦略としては、株式会社ワンゾーン、ネルソン フィナンス社の買収に続き、2006年2月にフランスの代表的なランジェリーブランドである「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクル社を子会社化しました。さらに2006年3月には、国内市場において新しいカジュアルブランドを展開する株式会社ジーユーを設立しました。ジーユーはこの秋から出店を始める予定です。

一刻も早く真のグローバルアパレル企業に生まれ変わらなければ、ファーストリテイリングの未来はありません。そのために、従来の仕事のやりかたや組織体制などすべてを根本から見直す事業構造改革を進め、グループ企業間の相乗効果も発揮しながら、短期間で高成長を実現したいと考えています。

M&Aと新事業の開発により グローバル市場でのシェアを 拡大していきます。

世界中から価値あるアパレル企業をグループに
迎え、グローバルブランドに育成。ユニクロに
次ぐ新ブランドの開発にも取り組んでいます。

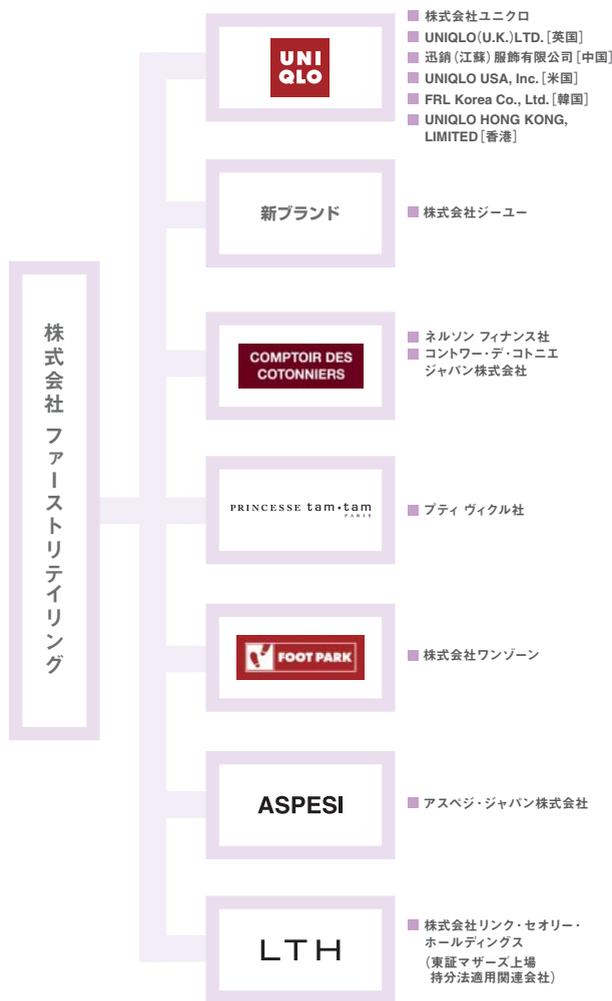
10兆円規模といわれる日本のアパレル関連市場で、ファーストリテイリングの売上高は4%程度のシェアを占めるにすぎません。日本の10倍に達する世界市場でのシェアとなると、わずか0.4%です。売上高1兆円の目標を達成するためには、積極的なM&A戦略が欠かせません。2005年5月にネルソンフィナンス社、2006年2月にプティ ヴィクル社を買収するなど、私たちはM&Aを着実に進めています。今後、各社のブランドをグローバルなものに育てたいと考えており、ネルソン社の「コントワー・デ・コトニエ」は今春から日本での出店を開始しました。

一方、新たなブランドを展開するために、2006年3月には株式会社ジーユーを設立しました。ポテンシャルが十分にある低価格帯市場にこの新ブランドを投入します。この事業では株式会社ダイエーと基本協定を結び、スピーディーな店舗網拡大を実現したいと考えています。



COMPTOIR DES COTONNIERS

2006年2月「コントワー・デ・コトニエ」の日本1号店が銀座にオープンしました。フランスから輸入した最新の商品そろえ、「母と娘」の間柄で感じるような、心のつながりや親密さを大切にしたいパリジェンヌのカジュアルを日本の女性にもお届けしていきます。



PRINCESSE tam・tam

「プリンセス タム・タム」は1985年、ヒジリー姉妹によって「女性が自分らしくあるための下着」をコンセプトに生まれたランジェリーブランドです。フランス国内で91店の店舗を展開しています。超極細繊維、コットン生地、レースなど素材へのこだわりと、キュートなデザインが特長です。

情報発信基地となる大型店・ 旗艦店の出店を加速させます。

これまでの標準店の2~3倍。ユニクロの新たな成長エンジンとして、売場面積500坪規模の大型店や旗艦店の開発に力を注いでいます。

国内ユニクロ事業は当中間期中に、銀座店、LALAガーデンつくば店、ミーナ天神店、春日井店の4つの大型店舗を出店しました。これらはいずれも売場面積約500坪と、通常のユニクロ店の2~3倍の規模。トレンド感のある売場づくりや着こなしの提案、きめこまかな接客などを通じて情報発信をおこなっています。こうした大型店を今後の成長エンジンのひとつとして位置づけ、日本国内で大型店200店舗体制を築きたいと考えています。

海外では、2006年秋にニューヨーク、ソーホー地区で出店を予定している1,000坪級の旗艦店を皮切りに、ロンドン、上海、パリなど世界中のファッション都市で旗艦店を展開していく予定です。

このような新しいとりくみにより、「一番競争力のある、一番新しいユニクロ」を表現していきたいと思っています。



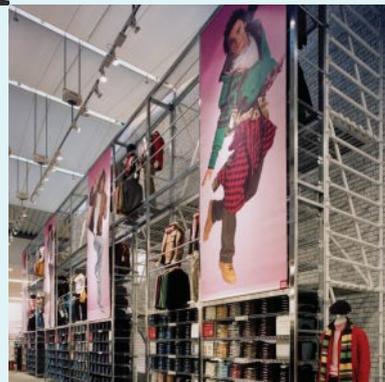
マンスリー・コレクション

ユニクロの大型店と一部都心店で、月ごとのテーマにそった商品とコーディネートをお客さまに提案する「マンスリー・コレクション」の展開を始めました。「ロマンティック・マリン」「イノセント」などをキーワードに、トレンド感のある女性らしいスタイルを取り入れています。



2005年12月に初のロードサイド型大型店を愛知県春日井市に出店。大型店はこれまで都心やショッピングセンターで展開していましたが、今後はあらゆる立地での出店を考えています。

春日井店の特徴は、自然光の差し込む高さ9メートルの天井と長さ4メートルのタペストリー。通路も幅広くとって、開放感のある店内でゆったりとお買い物を楽しんでいただける売場になりました。



銀座店のメンズコーナーでは幅広い年齢層のお客さまにジャケットスタイルや旅支度などのコーディネート提案。ユニクロの売場づくりは様々なシーンでの多彩なニーズにどう応えるかを考えることから始まります。

2006年3月、ウィメンズ商品に特化したメルサ自由が丘店が改装オープン。ブラウスやスカートなどの品揃えを充実させ、内装も白とピンクを基調としてやさしい印象になるよう工夫しています。



東京・NY・パリ・ミラノ。 グローバルR&Dが動き始めました。

グローバルで勝てる商品開発体制をいかに作るか。その答えのひとつが、世界4拠点のグローバルR&D体制です。

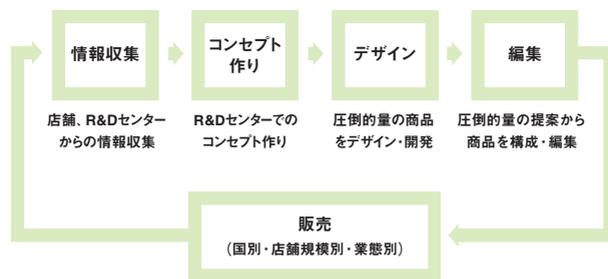
2005年秋より、東京・ニューヨーク・パリ・ミラノに拠点を置いたグローバルR&D体制が本格稼働しました。この体制のもとでは、4拠点のR&Dセンターが主体となって、まず各ファッション都市や店舗で世界的なトレンド、お客さまのニーズ、ライフスタイル、素材などの情報を収集します。次に、集めた情報をもとにシーズンのコンセプトを決定。これにそって、4都市で同時にデザインの開発をおこない、創出された圧倒的な数のデザインから各国のマーケットにあわせて商品を編集します。その過程でユニクロの強みであるベーシック商品はより洗練されたものに、ウィメンズ商品はよりトレンドを反映したものにしていきます。2006年秋から、ユニクロの商品はこの新しい体制によって開発されたものになります。



ニューヨークR&Dセンター

現在、R&Dセンターはクリエイティブ・ディレクターやデザイナー、パタンナーなど東京、ニューヨークあわせて100名体制で運営しています。さらに1年後までにはスタッフの数を倍増させる計画です。

グローバル商品開発体制



ユニクロのグローバル商品開発体制において最も大事なのはコンセプト作り。日本国内約700店舗、海外約30店舗、グループ全社、取引先などからの情報に基づくお客様、アパレル市場の潜在ニーズと、東京・ニューヨーク・パリ・ミラノのR&Dセンターで収集したトレンド、ライフスタイルなどの情報を融合させ、コンセプトを作りあげます。このグローバルな商品開発体制がユニクロの新たな価値を創造する力となります。

3年間の業績推移

	第43期 2004年8月	第44期 2005年8月	第45期(中間) 2006年2月
売上高(百万円)	339,999	383,973	238,649
経常利益(百万円)	64,183	58,607	47,179
当期純利益(百万円)	31,365	33,884	26,540
資本金(百万円)	10,273	10,273	10,273
(発行済株式総数)(株)	(101,715,797)	(101,715,010)	(101,755,989)
純資産額(百万円)	161,434	182,349	203,963
総資産額(百万円)	240,897	272,846	335,468
株主資本比率(%)	67.0	66.8	60.8
1株当たり純資産額(円)	1,583.67	1,791.61	2,004.43
1株当たり配当額(円)	115.00	130.00	※1
(内1株当たり中間配当額)	(50.00)	(65.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益(円)	304.92	331.99	260.92
株主資本当期純利益率(ROE,%)	20.8	19.7	13.7
総資本当期純利益率(ROA,%)	13.6	13.2	8.7
連結配当性向(%)	37.7	39.0	33.1※2
店舗数(店)	655	1,232	1,381
従業員数(人)	1,822	2,668	2,892

※1 期末配当額は65円(通期では130円)を予定しております。

※2 期末連結配当性向の予想を記載しております。

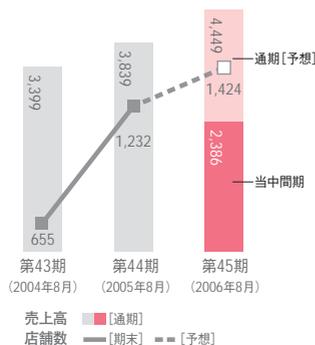
営業概況

当中間期の連結の売上高は2,386億円(前年同期比18.2%増)、経常利益は471億円(同30.2%増)、当期純利益は265億円(同24.3%増)と、主力の国内ユニクロ事業が売上・利益ともに好調だったことや、グループの規模拡大などにより、大幅な増収・増益を達成いたしました。

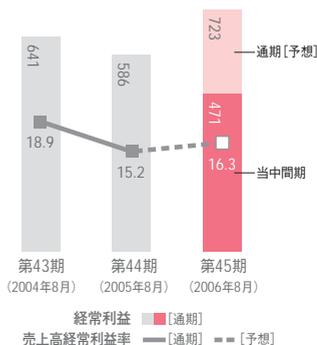
連結売上高の約90%を占める国内ユニクロ事業の売上高は7.4%増となりましたが、その要因としては、1)ユニクロ直営店が前年同期比24店舗増加したこと、2)既存店売上高が同0.5%のプラスになったこと、3)銀座店など売場面積500坪の大型店を中心とする新店の売上が順調に推移したことなどがあげられます。また11月以降の厳しい寒さに伴い、ニット、アウターなど防寒物を中心とする冬物商品が好調に推移しました。国内ユニクロ事業の売上高総利益率が前年同期比2.0%改善したのに加え、広告宣伝費・人件費を中心とする経費のコントロールを適切に行えたことで、営業利益率は大幅に改善しました。

新規連結子会社ではネルソン フィナンス社の業績が好調だった他、2005年秋に進出した韓国、香港の海外ユニクロ事業子会社も順調で、連結利益の押し上げ要因となっています。2005年秋に進出した米国事業については計画を下回る結果となっていますが、2006年秋にはニューヨークに1,000坪規模の旗艦店を出店し、米国市場におけるブランド認知度を高める予定です。ワンゾーンの中間期は売上高が計画を若干下回り経常赤字となったものの、改装などの営業改革を進めており、通期では黒字を見込んでいます。その他、リンク・セオリー・ホールディングスの「持分法による投資利益」3億円が営業外利益に計上されています。なお当期の1株当たり中間配当金は65円とし、年間配当金は130円を予定しています。

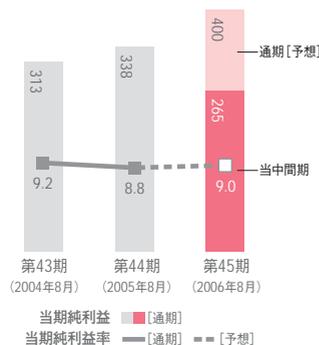
売上高(億円)
店舗数(店)



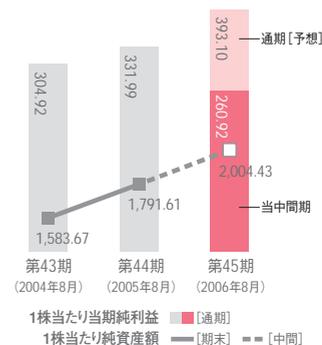
経常利益(億円)
売上高経常利益率(%)



当期純利益(億円)
売上高当期純利益率(%)



1株当たり純資産額(円)
1株当たり当期純利益(円)



連結財務諸表

中間貸借対照表

単位:百万円

	前中間期末	当中間期末	前期末
	2005年2月28日現在	2006年2月28日現在	2005年8月31日現在
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金	¥ 103,358	¥ 124,889	¥ 74,759
受取手形及び売掛金	3,836	7,555	4,472
有価証券	51,305	31,392	46,302
たな卸資産	35,634	34,960	33,594
その他	28,226	33,033	20,922
流動資産合計	222,361	231,831	180,051
固定資産:			
有形固定資産	16,660	22,053	18,676
無形固定資産	4,604	24,001	17,153
投資その他の資産	44,610	57,581	56,965
固定資産合計	65,875	103,637	92,795
資産合計	288,236	335,468	272,846

負債の部

流動負債:

買掛金	69,083	44,011	33,718
未払法人税等	13,850	21,081	12,213
その他	28,967	41,512	28,282
流動負債合計	111,901	106,605	74,213

固定負債:

長期借入金	53	11,547	4,945
その他	1,539	6,399	6,191
固定負債合計	1,593	17,946	11,137
負債合計	113,495	124,552	85,350
少数株主持分	—	6,953	5,146

資本の部

資本金	10,273	10,273	10,273
資本剰余金	4,579	4,705	4,579
利益剰余金	178,366	203,852	184,293
その他有価証券評価差額金	△ 2,326	753	△ 676
為替換算調整勘定	△ 113	269	△ 80
自己株式	△ 16,038	△ 15,890	△ 16,040
資本合計	174,741	203,963	182,349
負債、少数株主持分及び資本合計	288,236	335,468	272,846

中間損益計算書

単位:百万円

	前中間期	当中間期	前期
	自 2004年9月 1日 至 2005年2月28日	自 2005年9月 1日 至 2006年2月28日	自 2004年9月 1日 至 2005年8月31日
売上高	¥ 201,853	¥ 238,649	¥ 383,973
売上原価	111,964	126,205	213,682
売上総利益	89,888	112,444	170,290
販売費及び一般管理費	54,520	66,918	113,598
営業利益	35,368	45,526	56,692
営業外収益	1,294	2,233	2,729
営業外費用	432	580	814
経常利益	36,230	47,179	58,607
特別利益	—	373	6,040
特別損失	192	1,107	6,631
税金等調整前中間(当期)純利益	36,038	46,445	58,016
法人税、住民税及び事業税	13,702	19,568	23,411
法人税等調整額	990	△ 621	647
少数株主利益	—	957	73
中間(当期)純利益	21,345	26,540	33,884

中間剰余金計算書

単位:百万円

(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	¥ 4,578	¥ 4,579	¥ 4,578
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,579	4,705	4,579
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	163,982	184,293	163,982
利益剰余金増加高	21,345	26,540	33,884
中間(当期)純利益	21,345	26,540	33,884
利益剰余金減少高	6,961	6,982	13,573
配当金	6,611	6,611	13,223
役員賞与	350	116	350
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	254	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	178,366	203,852	184,293

中間キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 35,282	¥ 46,060	¥ 15,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,838	△ 13,331	△ 16,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,615	△ 939	△ 14,854
現金及び現金同等物の換算差額	△ 1,597	2,422	908
現金及び現金同等物の増加額	18,231	34,211	△ 15,370
現金及び現金同等物の期首残高	136,461	121,061	136,461
現金及び現金同等物の期末残高	154,663	156,209	121,061

会社・株式データ

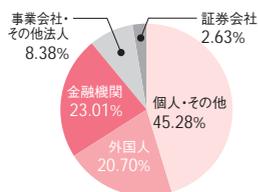
(2006年2月28日現在)

株式の状況

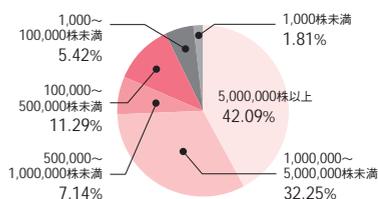
会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数(自己名義株式を含む)	106,073,656株
株主数(自己名義株式を含む)	10,387名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
柳井 正	28,297,284	26.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,913,800	9.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,438,300	6.07
柳井 一海	4,781,808	4.51
柳井 康治	4,780,600	4.51
有限会社Fight&Step	4,750,000	4.48
株式会社ファーストリテイリング	4,317,667	4.07
有限会社MASTERMIND	3,610,000	3.40
柳井 照代	2,327,848	2.19
ピー・エヌ・ピー・パブリカ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	1,863,000	1.76

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



部門別売上高

	前中間期 自 2004年9月 1日 至 2005年2月28日		当中間期 自 2005年9月 1日 至 2006年2月28日	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
メンズ	85,133	42.2	85,351	35.8
ウイメンズ	61,165	30.3	67,441	28.3
キッズ・ベビー	12,616	6.3	13,310	5.6
インナー	29,342	14.5	34,525	14.4
グッズ・その他	8,469	4.2	9,808	4.1
商品売上計	196,727	97.5	210,437	88.2
FC関連収入・補正費売上高	3,120	1.5	4,213	1.8
国内ユニクロ事業合計	199,847	99.0	214,650	90.0
海外ユニクロ事業	1,674	0.8	4,579	1.9
ワンゾーン事業	—	—	10,025	4.2
CDC事業	—	—	8,192	3.4
その他衣料品関連事業	330	0.2	891	0.4
その他事業(賃貸事業等)	—	—	310	0.1
合計	201,853	100.0	238,649	100.0

(注) 1. ワンゾーン事業とは靴小売事業です。

2. CDC事業とは、「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの国内外における衣料品販売事業です。

会社概要

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市佐山717番地1
東京本部	東京都千代田区九段北 1丁目13番12号 北の丸スクエア
設立	1963年5月1日
資本金	102億7,395万円
事業の内容	株式又は持分の所有による グループ全体の事業活動の 支配・管理等
連結従業員数	2,892名(2006年2月28日現在)

取締役・監査役

(2006年2月28日現在)

代表取締役会長 兼社長	柳井 正
取締役	堂前 宣夫
取締役	松下 正
取締役(社外)	半林 亨
取締役(社外)	服部 暢達
常勤監査役	浦 利治
監査役	岩村 清美
監査役(社外)	安本 隆晴
監査役(社外)	清水 紀彦

株式メモ

決算期	毎年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
同総会議決権行使株主確定日	毎年8月末日
利益配当金受領株主確定日	毎年8月末日
中間配当金受領株主確定日	毎年2月末日
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.fastretailing.co.jp/ir/index.html)に掲載いたします。なお、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 また、当社の貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページの上記アドレスに掲載しております。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求及び買取請求	単元未満株式の買取請求及び買取請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所において受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。なお、買取請求は8月末日の12営業日前から8月末日まで、2月末日の12営業日前から2月末日までお取扱いができません。また、当社の都合により臨時に買取請求受付停止期間を設けさせていただくことがありますので、予めご了承ください。